



年 組 名前

道新ワークシート

自治体、通知に戸惑い

ふるさと納税の返礼品の価格を寄付額の3割以下に抑えることなどを求めた総務省の通知に対し、道内の自治体に波紋が広がっている。地域振興を兼ねて特産品をアピールする機会が減ることや、寄付額の減少、寄付を財源とする事業への影響などが懸念され、戸惑いの声が上がっている。

ふるさと納税 返礼品「寄付の3割以下」

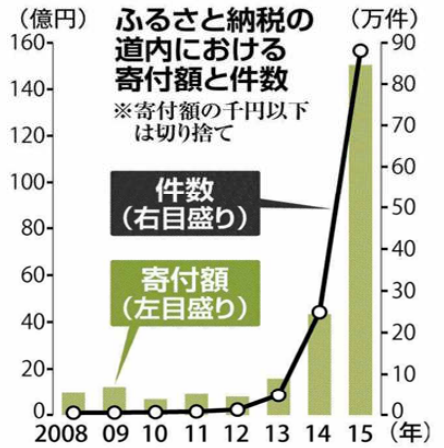
上川管内当麻町は、100

万円以上の寄付者への返礼品として、町産ミズナラを使った木製のイスと足置き台を、2015年度からこれまでに計21セット贈った。

だが、返礼品を巡る自治体間競争が過熱している問題を背景に、総務省は1日付で、寄付額に占める返礼品の上限を3割とするほか、家具や楽器など「資産性の高い」返礼品を送らないよう各自治体に通知した。

当麻町は通知を受け、在庫がなくなり次第、木製家具の取り扱いを中止するという。担当者は「林業のまちとしてPRできる機会だったのに」

特産PR機会減 事業財源に影響



と残念がる。

一方、16年の寄付額が34億円と全道1位の根室市は10日、「制度を健全に発展させるため、責任ある対応を取る」として、寄付額に対する返礼品の価格を従来の3〜4割から3割以下に引き下げると発表した。

また、十勝管内士幌町は寄付を財源として、子育てやスポーツなど9分野の事業に活用しており、17年度も学校給食センターのポイラー整備などに充てる。町は「通知の影響は未知数だが、財源が減る恐れもある」（総務企画課）と警戒している。

総務省によると、道内への

ふるさと納税 国が地域活性化を狙い、2008年から始めた。自治体に寄付すると、自己負担2千円を超える額が住民税や所得税から控除される。寄付額は伸びたが、自治体間の競争が過熱化。海外製家電など不適切な返礼品があるほか、返礼品の調達費用が膨らんで自治体が使えるお金が少なくなるなど弊害が出ている。

寄付額は15年に150億円を突破し、制度が始まった08年の約16倍になった。寄付件数も15年は88万689件で、08年と比べ169倍と急伸した。

ふるさと納税に詳しい神戸大学大学院経営研究科の保田隆明准教授は「各地域の魅力を再発掘できる利点もあるが、返礼品の占める割合が大きいと行政サービスに回るお金も減ってしまう。上限3割のルールの中で、どれだけ寄付を募ることができるのか、各自治体の手腕が試される」と話す。

2017年4月17日朝刊総合面（記事は再編集しています）

① ふるさと納税の良い点と問題点を行政の立場から、それぞれ書きなさい。

② ふるさと納税の返礼品の価格を寄付額の3割以下にすることで、記事にあるグラフは今後どのように変化すると考えられますか。また、その理由を納税者の立場から説明しなさい。